



▲友好都市締結同意書に署名するサイパン市のホアン市長（左）と上野市長

万人規模の市を形成することが望ましいと考えます。

■国際交流

市は、『国際観光レクリエーション都市』を宣言し、国際交流を重視した取り組みを進めています。

その一環として、中国各地との調査訪問交流を行っています。昨年11月にはサイパン市との友好都市提携を結びましたので、未来ある子どもたちの相互訪問や市民グループの親善交流を進めることとします。

また、平成9年度に『友好の絆』を結んだデンマークのリンゲ市、ウイスリンゲ市は、近隣の自治体と合併し、1月に『ファボー・ミッドフュン市』として発足しましたので、新市と『友好の絆』を継続することとしています。これらの国際交流とともに、東南アジアを中心とした観光交流の拡大を図り、双方の文化の理解に寄与するよう努めてまいります。

基本的な考え方

- ① 厳しい財政状況の下での市政運営
- ② 目指すべきまちづくりの基盤

基本的な考え方①

厳しい財政状況の下での市政運営

ここ数年、国は地方に対して、地方分権を推進するという名目で三位一体改革を断行し、国庫補助負担金の削減や地方財政の実態を無視した地方交付税の大幅削減を行いました。これに見合う税源移譲が不十分だったため、多くの自治体の財政は危機的状況に陥りました。

市においてもこれらの影響により大幅な収入減となり、市税や地方交付税などの経常的な収入のみでは、生活保護などの扶助費や施設の老朽化に伴う維持補修費、公債費、人件費などの経常的に必要な経費を賄うことができない状況になっています。

当然、市民生活に必要な施策に充てる経費は縮小せざるを得ない状況にあり、本年度は、蓄えてあった基金の取り崩しなどにより辛うじて予算を編成することができましたが、現状のまま推移すれば数年後には財政再建団体に

転落する恐れがあります。

この危機的な財政状況を打破するためには、国に対し、権限移譲に伴う必要な財源の確保を図ることはもとより、地方交付税について地方固有の共有財源であることを明確にする『地方共有税制度』を導入し、財源保障機能とその総額の確保を図るよう強く求めていくとともに、市においても収納率の向上など歳入確保や『集中改革プラン』を上回る歳出の削減に努める必要があると考えています。

また、地方債残高のうち金利の高い公的資金については、適切な繰り上げ償還措置を国に求め、その実施を図ってまいります。



基本的な考え方②

目指すべき

まちづくりの基盤

■道州制

昨年12月に、第二次地方分権を推進するための『地方分権改革推進法』と地方分権の推進と行政の効率化に資するため『道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律』が制定されました。

道州制や地方分権における国と地方の役割分担の基本的な考え方としては、国は外交や安全保障など国家として本

来果たすべきもの、道州は市町村との自治のパートナーとして広域的な機能に集中し、市町村は地域における行政の主体として住民に身近な行政サービスの提供を行うとするものです。

このように役割分担が明確になることにより、地方には多くの権限が移譲されることとなり、その受け皿となる市町村は、住民に最も身近な行政サービスを提供する基礎自治体としてその基盤の確立が急務となります。

したがって、市としても地方分権に対応することが可能な基盤を有しているかを検証し、どのような方策を取るべきか広く論議していかなければならないと考えています。



■市町村合併

昨年11月、西胆振の6市町の首長と議長、まちづくり団体の代表による西胆振地域連携フォーラムが開催され、多少の温度差はあるものの、各首長間